

小山市水道事業会計 決算審査意見書

平成28年4月1日 から

平成29年3月31日まで

小監第43号
平成29年8月8日

小山市長 大久保 寿夫 様

小山市監査委員 高 田 純 子

小山市監査委員 小 川 一 久

小山市監査委員 山 野 井 孝

平成28年度小山市公営企業会計の決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度小山市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

水道事業会計

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	業 務 の 概 要	2
(1)	給水状況	2
(2)	施設の利用状況	3
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	営 業 成 績	4
(1)	収益内容	5
(2)	費用内容	6
(3)	給水原価と供給単価	7
(4)	経営比率	8
4	財 政 状 態	8
(1)	資産	8
(2)	負債・資本	8
(3)	財務比率	9
(4)	企業債	9
(5)	貯蔵品	9
5	総 括 的 意 見	10
6	資 料	

平成 28 年度小山市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 28 年度小山市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 9 日から平成 29 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類について次により審査を行った。

- 1 審査に付された書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数に誤りがないか。
- 3 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 4 収入の確保及び支出の執行は適正に行われているか。
- 5 経営は合理的に運営されているか。
- 6 財政状態はどうか。

等について調査照合を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令及び小山市水道事業会計規程に準拠して作成されたもので、平成 28 年度の経営成績及び平成 28 年度末の財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。

なお、水道事業の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営成績及び財政状態を考察検討した結果は、次のとおりである。

(注) 意見書中、小数点第 1 位、千円を単位として表した数字は、原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

1 業務の概要

(1) 給水状況

当年度の計画給水人口は、前年度同様 148,000 人である。

給水人口は 153,430 人で、前年度 147,248 人と比較して 6,182 人(4.2%)の増加となっている。

給水戸数は 63,140 戸で、前年度 62,130 戸と比較して 1,010 戸(1.6%)の増加となっている。

計画給水人口に対する普及率は 103.7%で、前年度 99.5%と比較して 4.2 ポイント上昇している。

総配水量は 15,770,762 m³で、前年度 15,947,872 m³と比較して 177,110 m³(1.1%)の減少となっている。総給水量は 14,243,136 m³で、前年度 14,273,140 m³と比較して 30,004 m³(0.2%)の減少となっている。

一人一日平均給水量でみると 254ℓで、前年度 265ℓと比較して 11ℓ(4.2%)の減少となっている。

有収率は 90.3%で、前年度 89.5%と比較して 0.8 ポイント上昇している。

表 1 給水状況

区 分	平成 2 8 年度	前年度比	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度
計 画 給 水 人 口	人 148,000	% 100.0	人 148,000	人 148,000
給 水 人 口	人 153,430	% 104.2	人 147,248	人 146,803
給 水 戸 数	戸 63,140	% 101.6	戸 62,130	戸 60,914
普 及 率	% 103.7	% 104.2	% 99.5	% 99.2
年 間 配 水 量	m ³ 15,770,762	% 98.9	m ³ 15,947,872	m ³ 15,620,960
年 間 給 水 量	m ³ 14,243,136	% 99.8	m ³ 14,273,140	m ³ 14,086,556
一 日 平 均 給 水 量	m ³ 39,022	% 100.1	m ³ 38,998	m ³ 38,593
一人一日平均給水量	ℓ 254	% 95.8	ℓ 265	ℓ 263
年 間 有 収 率	% 90.3	% 100.9	% 89.5	% 90.2
全 国 一 人 一 日 平 均 給 水 量			ℓ 280	ℓ 267
全 国 年 間 有 収 率			% 85.8	% 84.5

※全国平均は、法適用企業の類似団体の平均である。

(2) 施設の利用状況

配水能力は 68,850 m³/日で、これに対する一日平均配水量は 43,208 m³である。よって施設の利用状況を示す施設利用率は 62.8%であり、前年度 63.3%と比較して 0.5 ポイント低下している。

さらに負荷率と最大稼働率をみると、一日最大配水量が 46,393 m³であることから、負荷率は 93.1%であり、前年度 87.6%と比較して 5.5 ポイント上昇している。最大稼働率は 67.4%であり、前年度 72.3%と比較して 4.9 ポイント低下している。

表 2 施設利用等分析表

区 分	28年度	27年度	26年度	全国平均 27年度
施設利用率（平均配水量/配水能力）*100	62.8%	63.3%	62.2%	60.9%
負荷率（平均配水量/最大配水量）*100	93.1%	87.6%	93.8%	74.8%
最大稼働率（最大配水量/配水能力）*100	67.4%	72.3%	66.3%	81.5%

2 予算の執行状況

当事業年度における予算・決算の概要は、別表 1 に示すとおりであるが、これを部門別にあげると次のとおりである。なお、計数は消費税を含んだ額となっている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
予算額	2,880,282 千円	3,267,713 千円	2,926,201 千円
決算額	3,056,915 千円	3,096,922 千円	2,900,665 千円
差引増減	176,633 千円	△170,791 千円	△25,536 千円
収入率	106.1%	94.8%	99.1%

収益的収入の決算額は 3,056,915 千円であり、予算額 2,880,282 千円に対して 106.1%の収入率で 176,633 千円の収入増となっている。これを前年度決算額 3,096,922 千円と比較すると 40,007 千円(1.3%)の減収となっている。減収の主なものは、営業外収益である。

収益的支出	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
予算額	2,569,390 千円	3,154,590 千円	2,546,190 千円
決算額	2,374,737 千円	2,739,483 千円	2,341,067 千円
不用額	194,653 千円	415,107 千円	205,123 千円
執行率	92.4%	86.8%	91.9%

収益的支出の決算額は 2,374,737 千円であり、予算額 2,569,390 千円に対して 92.4%の執行率で 194,653 千円の不用額を生じている。また、前年度決算額

2,739,483 千円と比較すると 364,746 千円(13.3%)の減少となっている。その要因は、特別損失の減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 入	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度
予 算 額	99,692 千円	74,056 千円	128,328 千円
決 算 額	74,336 千円	58,827 千円	94,515 千円
差 引 増 減	△25,356 千円	△15,229 千円	△33,813 千円
収 入 率	74.6%	79.4%	73.7%

資本的収入の決算額は 74,336 千円であり、予算額 99,692 千円に対して 74.6%の収入率で 25,356 千円の収入減となっている。これを前年度決算額 58,827 千円と比較すると 15,509 千円(26.4%)の増収となっている。増収の主なものは、出資金である。

資 本 的 支 出	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度
予 算 額	1,097,803 千円	1,029,206 千円	947,319 千円
決 算 額	1,072,530 千円	1,001,795 千円	887,746 千円
不 用 額	25,273 千円	27,411 千円	59,573 千円
執 行 率	97.7%	97.3%	93.7%

資本的支出の決算額は 1,072,530 千円であり、予算額 1,097,803 千円に対して 97.7%の執行率で 25,273 千円の不用額を生じている。これを前年度決算額 1,001,795 千円と比較すると 70,735 千円(7.1%)の増加となっている。増加の主なものは、建設改良費である。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 998,194 千円は、過年度分損益勘定留保資金 632,755 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,401 千円及び減債積立金 324,038 千円で補填した。

3 営業成績

当事業年度における損益計算書は、別表 2 のとおりである。

当年度の総収益は 2,852,603 千円で、前年度 2,891,344 千円と比較して 38,741 千円(1.3%)減少している。これに対する総費用は 2,213,626 千円で、前年度 2,573,114 千円と比較して 359,488 千円(14.0%)の減少となり、差引 638,977 千円の純利益を計上している。これを前年度純利益額 318,230 千円と比較すると 320,747 千円(100.8%)の増加となっている。

表3 純利益額推移表

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
純 利 益 額	638,977 千円	318,230 千円	524,037 千円
前年度繰越利益剰余金	1,420,208 千円	1,420,208 千円	0 千円
その他未処分利益剰余金	324,038 千円	331,393 千円	1,842,353 千円
当年度未処分利益剰余金	2,383,223 千円	2,069,831 千円	2,366,390 千円

(1) 収益内容

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
営 業 収 益	2,568,675 千円	2,579,777 千円	2,563,352 千円
営 業 外 収 益	282,817 千円	310,002 千円	144,177 千円
特 別 利 益	1,111 千円	1,565 千円	0 千円
合 計	2,852,603 千円	2,891,344 千円	2,707,529 千円

営業収益は2,568,675千円で、前年度2,579,777千円と比較して11,102千円(0.4%)の減収となっている。営業外収益は282,817千円で、前年度310,002千円と比較して27,185千円(8.8%)の減収となっている。特別利益は1,111千円で、前年度1,565千円と比較して454千円(29.0%)の減収となっている。

さらに、これらの内容をみると、営業収益においては、給水収益が14,581千円(0.6%)の減収、受託工事収益が4,431千円(皆減)の減収、その他営業収益が7,910千円(3.9%)の増収となっている。営業外収益においては、受取利息が2,577千円(34.4%)の減収、他会計補助金が30千円(2.3%)の減収、補助金が175,151千円(皆減)の減収、長期前受金戻入が2,339千円(2.0%)の増収、雑収益が148,234千円(2,258.6%)の増収となっている。なお、補助金の減収(皆減)については、前年度に計上があった「平成27年9月関東・東北豪雨災害」(以下「大雨災害」という)による国・県からの補助金の計上が、当年度にはなかったためである。また、雑収益の大きな増収は、当年度に大雨災害による建物損害災害共済金を計上したことが主な要因である。特別利益においては、過年度損益修正益が454千円(29.0%)の減収となっている。収益力の推移は、次表のとおりである。

表4 収益力の推移表

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
営業利益 / 営業収益	19.8%	21.8%	22.0%
純利益 / 営業収益	24.9%	12.3%	20.4%

(2) 費用内容

区 分	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	平 成 2 6 年 度
営 業 費 用	2,059,427 千円	2,016,777 千円	1,999,980 千円
営 業 外 費 用	154,034 千円	173,809 千円	168,905 千円
特 別 損 失	165 千円	382,528 千円	14,607 千円
合 計	2,213,626 千円	2,573,114 千円	2,183,492 千円

営業費用は 2,059,427 千円で、前年度 2,016,777 千円と比較して 42,650 千円(2.1%)の増加となっている。営業外費用は 154,034 千円で、前年度 173,809 千円と比較して 19,775 千円(11.4%)の減少となっている。特別損失は 165 千円で、前年度 382,528 千円と比較して 382,363 千円(99.9%)の減少となっている。

さらに、これらの内容をみると、営業費用においては、原水及び浄水費が 13,208 千円(2.3%)の減少、配水及び給水費が 46,072 千円(23.1%)の増加、受託工事費が 4,009 千円(皆減)の減少、総係費が 409 千円(0.2%)の増加、減価償却費が 10,683 千円(1.1%)の増加、資産減耗費が 2,703 千円(124.7%)の増加となっている。

営業外費用においては、支払利息が 12,706 千円(8.1%)の減少、雑支出が 7,069 千円(42.2%)の減少となっている。

特別損失においては、過年度損益修正損が 91 千円(124.3%)の増加となっているが、この大きな減少については、災害による損失として 382,454 千円(皆減)の計上がなくなったことが要因である。

なお、不納欠損処分として 1,585 件・5,074 千円(前年度 1,695 件・5,038 千円)を計上している。不納欠損の件数では前年度を 110 件下回ったものの、金額では 36 千円上回っていることから、引き続き滞納整理に努力されるよう望むものである。

総費用の用途別状況は、次表のとおりである。

表5 使途別費用構成比表

(単位 千円・%)

区 分	平成 2 8 年 度			平成 2 7 年 度		平成 2 6 年 度	
	金 額	前年度比	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	184,855	99.4	8.3	186,049	7.2	181,077	8.3
支 払 利 息	144,356	91.9	6.5	157,062	6.1	168,386	7.7
減価償却費	1,008,400	101.1	45.6	997,717	38.8	992,437	45.5
委 託 料	336,253	102.0	15.2	329,788	12.8	315,329	14.4
動 力 費	101,546	81.8	4.6	124,074	4.8	133,661	6.1
修 繕 費	135,821	134.3	6.1	101,100	3.9	89,906	4.1
薬 品 費	57,695	98.7	2.6	58,450	2.3	52,051	2.4
受託工事費	0	皆減	0.0	4,009	0.2	15,924	0.7
そ の 他	244,700	39.8	11.1	614,865	23.9	234,721	10.8
計	2,213,626	86.0	100.0	2,573,114	100.0	2,183,492	100.0

* 人件費＝給料＋手当＋法定福利費

(3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価と供給単価は、別表5に示す経営分析に関する調のとおりである。

有収水量1 m³当たりの給水原価は146円85銭、供給単価は165円55銭である。この結果平成14年度から引き続き、供給単価が給水原価を上回った。これも経費削減に努めた結果と思われる。今後も健全な運営を確保・維持するよう望むものである。

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
給 水 原 価	146 円 85 銭	144 円 82 銭	144 円 40 銭	145 円 00 銭	150 円 58 銭
供 給 単 価	165 円 55 銭	166 円 23 銭	166 円 60 銭	166 円 98 銭	178 円 87 銭
差 引	18 円 70 銭	21 円 41 銭	22 円 20 銭	21 円 98 銭	28 円 29 銭

* 給水原価については、平成26年度に指標の算出方法が変更となっている。

(4) 経営比率

経営比率は、次表のとおりである。

表6 経営分析表

区 分	28年度	27年度	26年度	算 式
経営資本営業利益率	2.2%	2.5%	2.5%	(営業利益/経営資本)*100
経 営 資 本 回 転 率	0.11回	0.11回	0.11回	営業収益/経営資本

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産)

※経営資本営業利益率の標準は定期預金の利率程度、また経営資本回転率の標準は5年に1回転と言われている。

4 財政状態

当事業年度における貸借対照表は、別表3のとおりである。

(1) 資産

当年度の資産総額は26,571,357千円で、この内訳は固定資産20,966,261千円及び流動資産5,605,096千円である。これを前年度末資産総額26,491,984千円と比較すると79,373千円(0.3%)の増加となっている。これは固定資産において447,129千円(2.1%)減少したものの、流動資産において526,502千円(10.4%)増加したためである。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の機械及び装置が315,968千円(10.1%)減少、無形固定資産のダム使用权が105,923千円(3.1%)減少したためである。流動資産の増加の主な要因は、現金預金が687,473千円(15.8%)増加したためである。

(2) 負債・資本

当年度末の負債総額は9,759,992千円で、この内訳は固定負債5,813,414千円、流動負債843,944千円及び繰延収益3,102,634千円である。これを前年度末負債総額10,356,492千円と比較すると596,500千円(5.8%)減少となっている。これは、固定負債において461,601千円(7.4%)、流動負債において61,613千円(6.8%)、繰延収益において73,286千円(2.3%)それぞれ減少したためである。

固定負債の減少の要因は、企業債が461,601千円(7.4%)減少したためである。流動負債の減少の主な要因は、未払金が50,891千円(12.2%)減少したためである。繰延収益の減少の主な要因は、長期前受金の償却により長期前受金収益化累計額が117,505千円(4.2%)増加したためである。

当年度末の資本総額は16,811,365千円で、この内訳は資本金12,130,749千円及び剰余金4,680,616千円である。これを前年度末資本総額16,135,492千円と比較すると675,873千円(4.2%)の増加となっている。これは、自己資本金において368,289千円(3.1%)、利益剰余金において307,584千円(8.7%)それぞれ増

加したためである。

当年度未処分利益剰余金は2,383,223千円で、これについては、資本金へ324,038千円の振替を行い、減債積立金に438,977千円、建設改良積立金に200,000千円積み立ての予定である。なお、処分後残高（繰越利益剰余金）は1,420,208千円の見込である。

(3) 財務比率

財政状態を示す財務比率は、別表4の財政分析に関する調のとおりである。

(4) 企業債

区 分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
平成28年度	6,748,353 千円	0 千円	473,336 千円	6,275,017 千円
平成27年度	7,207,232 千円	0 千円	458,879 千円	6,748,353 千円
平成26年度	7,569,378 千円	60,000 千円	422,146 千円	7,207,232 千円

当年度の企業債の借入はなかった。企業債の償還額は473,336千円で、当年度末の未償還残高は6,275,017千円となっている。

(5) 貯蔵品

当年度末の貯蔵品の現在高は35,822千円で、前年度末現在高34,833千円と比較すると989千円(2.8%)の増加となっている。現在高の内訳を前年度と比較すると、量水器が989千円(7.1%)増加となっている。材料については、増減はない。

当年度の水道事業会計における決算の概要は、以上のとおりである。

5 総括的意見

平成28年度水道事業会計決算についての総括的意見は下記のとおりである。

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度
営業収益	2,568,675 千円	2,579,777 千円	2,563,352 千円
営業費用	2,059,427 千円	2,016,777 千円	1,999,980 千円
営業利益	509,248 千円	563,000 千円	563,372 千円
営業外収益	282,817 千円	310,002 千円	144,177 千円
営業外費用	154,034 千円	173,809 千円	168,905 千円
経常利益	638,031 千円	699,193 千円	538,644 千円
特別利益	1,111 千円	1,565 千円	0 千円
特別損失	165 千円	382,528 千円	14,607 千円
当年度純利益	638,977 千円	318,230 千円	524,037 千円

当年度の経営成績をみると、営業利益は 509,248 千円で、前年度と比較すると 53,752 千円(9.5%)減収となっている。この減収については、給水収益及び受託工事収益の減収等に伴い、営業収益が減収となったことに加え、配水及び給水費、減価償却費などの増加等に伴い、営業費用の増加がみられたことが主な要因である。営業外収益は 282,817 千円で、前年度と比較すると 27,185 千円(8.8%)減収となった。その要因は、主に大雨災害に係る建物損害共済金により雑収益が 148,234 千円増収となったものの、それ以上に前年度に同災害に対し交付された国・県からの補助金 175,151 千円がそのまま減収となったためである。営業外費用は 154,034 千円で、前年度と比較すると 19,775 千円(11.4%)減少した。その要因は、企業債利息及び主に特定収入に係る控除対象外消費税の減少に伴い雑支出が減少したためである。

この結果、経常利益は 638,031 千円となり、前年度と比較すると 61,162 千円(8.7%)の減収となった。これに特別利益と特別損失を加えた当年度純利益は 638,977 千円で、前年度と比較すると 320,747 千円(100.8%)の大幅な増収となった。特別損失の大きな減少については、前年度に、大雨災害に起因する一連の損失を計上していた特別損失を、当年度は計上していないことが要因である。このように、前年度、当年度の決算については、大雨災害の影響を色濃く反映したものとなっている。

また、経営状況や財政状況を分析表でみると、総収支比率は 128.9%で、前年度 112.4%と比較すると 16.5 ポイント上昇している。企業にとって最も重要な指標の一つである経常収支比率は 128.8%で、前年度 131.9%と比較すると 3.1 ポイント低

下している。業務活動の能率を示す営業収支比率は124.7%で、前年度128.0%と比較すると3.3ポイント低下している。経営の安全性を測る自己資本構成比率は74.9%で、前年度72.9%と比較すると2.0ポイント上昇している。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は664.2%で、流動資産が526,502千円増加、流動負債が61,613千円減少した結果、前年度560.8%と比較すると103.4ポイント上昇している。

当年度の経営成績については、大雨災害の影響を受けた前年度と比較して純利益が大きく増加しており、経営状況や財政状況において前年度を下回る数値も一部にみられたが、概ね健全な状況であると考えられる。

ライフラインとして「水」は欠かすことができないものであり、大雨災害を教訓として市民の危機管理意識の高揚や節水への対応・対策が促進されている現状がある。公営事業である水道事業として、従来から実施している安定した水量を供給できる水源の確保や新規給水区域の拡張、老朽管の布設替や取・浄水場の施設修繕を推し進めることに加えて、これらの住民意識や生活環境の変化への対応も求められている。

また、事業の経営にあたっては、大口利用者の減少や大雨災害の影響も残る厳しい状況ではあったが、概ね健全な状況を維持することができている。今後も引き続き健全な経営状況を維持するためには、営業利益の確保による安定した経営を追求すると共に財政構造上の悪化要因において大きな比重を占めている企業債利息の更なる減少に向け、現状分析と将来的なビジョンを見極めることが必要と思われる。

今後も、十分な給水収益の確保・維持に努め、一層、安定し健全な経営を基盤として、市民からの信頼に応えることができる事業を展開していくよう期待する。

資 料

1 予 算 決 算 対 照 表

2 水道事業会計損益計算書の 対前年度比較表

3 水道事業会計貸借対照表の 対前年度比較表

4 財 政 分 析 表

5 経 営 分 析 表

別表1 予算決算対照表

収益の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考(仮 受消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
水 道 事 業 収 益	2,880,282,000	100.0	3,056,915,396	100.0	106.1	176,633,396	
1 営業収益	2,749,926,000	95.5	2,772,823,296	90.7	100.8	22,897,296	204,148,629
2 営業外収益	130,354,000	4.5	282,981,475	9.3	217.1	152,627,475	164,078
3 特別利益	2,000	0.0	1,110,625	0.0	(※)	1,108,625	

(※)55,531.3

収益の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考(仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
水 道 事 業 費 用	2,569,390,000	100.0	2,374,737,191	100.0	92.4	194,652,809	
1 営業費用	2,289,926,000	89.1	2,120,133,488	89.3	92.6	169,792,512	60,706,565
2 営業外費用	259,463,000	10.1	254,425,303	10.7	98.1	5,037,697	
3 特別損失	10,001,000	0.4	178,400	0.0	1.8	9,822,600	13,200
4 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	10,000,000	

資本の収入

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			差 引 増 減	備 考(仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	収 入 率		
資 本 の 収 入	99,692,000	100.0	74,336,214	100.0	74.6	△ 25,355,786	
1 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
2 出資金	47,356,000	47.5	36,896,214	49.6	77.9	△ 10,459,786	
3 負担金	52,333,000	52.5	37,440,000	50.4	71.5	△ 14,893,000	
4 補助金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	
5 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,000	

資本の支出

(単位 円・%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			不 用 額	備 考(仮 払消費税及び 地方消費税)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率		
資 本 の 支 出	1,097,803,000	100.0	1,072,530,290	100.0	97.7	25,272,710	
1 建設改良費	624,465,000	56.9	599,194,148	55.9	96.0	25,270,852	44,174,524
2 企業債償還金	473,337,000	43.1	473,336,142	44.1	100.0	858	
3 国庫補助金償還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000	

別表2 水道事業会計損益計算書の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
収 益	営業収益	2,568,674,667	90.1	2,579,776,520	89.2	△ 11,101,853	99.6
	給水収益	2,357,997,359	82.7	2,372,578,046	82.1	△ 14,580,687	99.4
	受託工事収益	0	0.0	4,431,000	0.1	△ 4,431,000	皆減
	その他営業収益	210,677,308	7.4	202,767,474	7.0	7,909,834	103.9
	営業外収益	282,817,397	9.9	310,002,183	10.7	△ 27,184,786	91.2
	受取利息	4,909,904	0.2	7,486,935	0.3	△ 2,577,031	65.6
	他会計補助金	1,260,000	0.0	1,290,000	0.0	△ 30,000	97.7
	補助金	0	0.0	175,150,772	6.1	△ 175,150,772	皆減
	長期前受金戻入	121,849,815	4.3	119,511,246	4.1	2,338,569	102.0
	雑収益	154,797,678	5.4	6,563,230	0.2	148,234,448	2,358.6
	特別利益	1,110,625	0.0	1,564,977	0.1	△ 454,352	71.0
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	1,110,625	0.0	1,564,977	0.1	△ 454,352	71.0
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
	収 益 合 計	2,852,602,689	100.0	2,891,343,680	100.0	△ 38,740,991	98.7
費 用	営業費用	2,059,426,923	93.0	2,016,776,945	78.4	42,649,978	102.1
	原水及び浄水費	573,328,498	25.9	586,536,506	22.8	△ 13,208,008	97.7
	配水及び給水費	245,891,399	11.1	199,819,749	7.8	46,071,650	123.1
	受託工事費	0	0.0	4,009,000	0.1	△ 4,009,000	皆減
	総係費	226,934,572	10.2	226,525,699	8.8	408,873	100.2
	減価償却費	1,008,400,417	45.6	997,717,463	38.8	10,682,954	101.1
	資産減耗費	4,872,037	0.2	2,168,528	0.1	2,703,509	224.7
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	営業外費用	154,034,064	7.0	173,808,982	6.7	△ 19,774,918	88.6
	支払利息	144,356,270	6.5	157,061,873	6.1	△ 12,705,603	91.9
	雑支出	9,677,794	0.5	16,747,109	0.6	△ 7,069,315	57.8
	特別損失	165,200	0.0	382,527,824	14.9	△ 382,362,624	0.0
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	165,200	0.0	73,666	0.0	91,534	224.3
	災害による損失	0	0.0	382,454,158	14.9	△ 382,454,158	皆減
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費 用 合 計		2,213,626,187	100.0	2,573,113,751	100.0	△ 359,487,564	86.0
当 年 度 純 利 益		638,976,502	—	318,229,929	—	320,746,573	200.8

別表3 水道事業会計貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
資 産	固定資産	20,966,260,799	78.9	21,413,389,813	80.8	△ 447,129,014	97.9
	有形固定資産	17,630,924,665	66.4	17,971,336,289	67.8	△ 340,411,624	98.1
	土地	698,199,510	2.6	698,199,510	2.6	0	100.0
	建物	567,378,223	2.1	602,022,840	2.3	△ 34,644,617	94.2
	構築物	13,314,781,440	50.1	13,311,331,861	50.3	3,449,579	100.0
	機械及び装置	2,821,445,044	10.6	3,137,413,014	11.8	△ 315,967,970	89.9
	車両運搬具	11,040,177	0.1	2,677,953	0.0	8,362,224	412.3
	工具器具及び備品	21,300,104	0.1	29,006,928	0.1	△ 7,706,824	73.4
	建設仮勘定	196,780,167	0.8	190,684,183	0.7	6,095,984	103.2
	無形固定資産	3,335,336,134	12.5	3,442,053,524	13.0	△ 106,717,390	96.9
	ダム使用権	3,322,130,324	12.5	3,428,053,584	12.9	△ 105,923,260	96.9
	電信電話専用施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
	電話加入権	793,600	0.0	793,600	0.0	0	100.0
	橋梁下施設利用権	12,412,210	0.0	13,206,340	0.1	△ 794,130	94.0
	流動資産	5,605,096,389	21.1	5,078,593,967	19.2	526,502,422	110.4
	現金預金	5,045,586,827	19.0	4,358,113,987	16.5	687,472,840	115.8
	未収金	520,177,697	2.0	682,137,135	2.6	△ 161,959,438	76.3
	貯蔵品	35,821,865	0.1	34,832,845	0.1	989,020	102.8
	その他流動資産	3,510,000	0.0	3,510,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計		26,571,357,188	100.0	26,491,983,780	100.0	79,373,408	100.3

別表3 水道事業会計貸借対照表の対前年度比較表

(単位 円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		前年度対比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	比較増減	対比率
負 債	固定負債	5,813,414,492	21.9	6,275,015,492	23.7	△ 461,601,000	92.6
	企業債	5,813,414,492	21.9	6,275,015,492	23.7	△ 461,601,000	92.6
	流動負債	843,943,701	3.1	905,556,010	3.4	△ 61,612,309	93.2
	企業債	461,602,265	1.7	473,337,407	1.8	△ 11,735,142	97.5
	未払金	365,298,590	1.4	416,189,123	1.6	△ 50,890,533	87.8
	引当金	12,757,000	0.0	11,778,000	0.0	979,000	108.3
	その他流動負債	4,285,846	0.0	4,251,480	0.0	34,366	100.8
	繰延収益	3,102,634,378	11.7	3,175,920,377	12.0	△ 73,285,999	97.7
	長期前受金	6,032,533,495	22.7	5,988,314,116	22.6	44,219,379	100.7
	長期前受金収益化累計額	△ 2,929,899,117	△ 11.0	△ 2,812,393,739	△ 10.6	△ 117,505,378	104.2
	負 債 合 計	9,759,992,571	36.7	10,356,491,879	39.1	△ 596,499,308	94.2
資 本	資本金	12,130,748,621	45.7	11,762,459,407	44.4	368,289,214	103.1
	自己資本金	12,130,748,621	45.7	11,762,459,407	44.4	368,289,214	103.1
	剰余金	4,680,615,996	17.6	4,373,032,494	16.5	307,583,502	107.0
	資本剰余金	818,087,578	3.1	818,087,578	3.1	0	100.0
	負担金	147,831,208	0.6	147,831,208	0.6	0	100.0
	寄付金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
	補助金	237,308,220	0.9	237,308,220	0.9	0	100.0
	受贈財産評価額	432,848,150	1.6	432,848,150	1.6	0	100.0
	利益剰余金	3,862,528,418	14.5	3,554,944,916	13.4	307,583,502	108.7
	減債積立金	139,345,519	0.5	345,153,590	1.3	△ 205,808,071	40.4
	利益積立金	238,906,662	0.9	238,906,662	0.9	0	100.0
	建設改良積立金	1,101,054,032	4.1	901,054,032	3.4	200,000,000	122.2
	当年度未処分利益剰余金	2,383,222,205	9.0	2,069,830,632	7.8	313,391,573	115.1
	資 本 合 計	16,811,364,617	63.3	16,135,491,901	60.9	675,872,716	104.2
負 債 ・ 資 本 合 計		26,571,357,188	100.0	26,491,983,780	100.0	79,373,408	100.3

別表4 財政分析表

分 析 項 目		28年度	27年度	26年度	全国平均 27年度	算 式
自己資本構成比率		74.9%	72.9%	71.4%	54.5%	$\{(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債・資本合計}\} * 100$
固定資産対長期資本比率		81.5%	83.7%	84.9%	92.5%	$\{\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})\} * 100$
流動比率		664.2%	560.8%	551.7%	277.8%	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) * 100$
総収支比率		128.9%	112.4%	124.0%	117.7%	$(\text{総収益} / \text{総費用}) * 100$
営業収支比率		124.7%	128.0%	128.4%	113.1%	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用})\} * 100$
経常収支比率		128.8%	131.9%	124.8%	117.8%	$\{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})\} * 100$
企業債償還元金 対減価償却費比率		53.4%	52.3%	48.3%	93.0%	$\{\text{企業債償還元金} / (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入})\} * 100$
料金 収入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	20.1%	19.3%	18.0%	29.9%	$(\text{企業債償還元金} / \text{料金収入}) * 100$
	企業債利息	6.1%	6.6%	7.2%	10.7%	$(\text{企業債利息} / \text{料金収入}) * 100$
	減価償却費	42.8%	42.1%	42.3%	42.4%	$(\text{減価償却費} / \text{料金収入}) * 100$
	職員給与費	7.8%	7.8%	7.7%	15.1%	$(\text{職員給与費} / \text{料金収入}) * 100$

※全国平均は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の給水人口15万～30万人規模の類似団体の平均である。

別表5 経営分析表

分 析 項 目		28年度	27年度	26年度	全国平均 27年度	算 式
負 荷 率		93.1%	87.6%	93.8%	74.8%	(1日平均配水量／1日最大配水量) * 100
施 設 利 用 率		62.8%	63.3%	62.2%	60.9%	(1日平均配水量／1日配水能力) * 100
最 大 稼 働 率		67.4%	72.3%	66.3%	81.5%	(1日最大配水量／1日配水能力) * 100
配 水 管 使 用 効 率		16.9 m ³ /m	17.3 m ³ /m	17.1 m ³ /m	13.3 m ³ /m	年間総配水量／導送配水管延長
固 定 資 産 使 用 効 率		8.9 m ³ /万円	8.9 m ³ /万円	8.5 m ³ /万円	5.1 m ³ /万円	(年間総配水量／有形固定資産) * 10,000
供 給 単 価		165.55 円/m ³	166.23 円/m ³	166.60 円/m ³	211.29 円/m ³	給水収益／年間総有収水量
給 水 原 価		146.85 円/m ³	144.82 円/m ³	144.40 円/m ³	190.83 円/m ³	{経常費用―(受託工事費＋材料費及び不用品売却原価＋附帯事業費)―長期前受金戻入}/年間総有収水量
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口		7,306 人	7,012 人	7,340 人	2,526 人	現在給水人口／損益勘定所属職員数
職 員 1 人 当 り 給 水 量		678,245 m ³	679,673 m ³	704,328 m ³	259,221 m ³	年間総有収水量／損益勘定所属職員数
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益		122,318 千円	122,636 千円	127,330 千円	55,506 千円	(営業収益―受託工事収益)／損益勘定所属職員数
給 水 量 1 万 m ³ 当 り 職 員 数	損 益 勘 定 職 員 数	5.4 人	5.4 人	5.2 人	14 人	{損益勘定所属職員数／(年間総有収水量／年間日数)} * 10,000
	原・浄水施設 関 係 職 員 数	0.8 人	0.8 人	0.8 人	3 人	{原・浄水施設関係職員数／(年間総有収水量／年間日数)} * 10,000
	配 水 施 設 関 係 職 員 数	2.6 人	2.6 人	2.3 人	4 人	{配水施設関係職員数／(年間総有収水量／年間日数)} * 10,000

※全国平均は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の給水人口15万～30万人規模の類似団体の平均である。